

財務諸表論 解答速報

第68回税理士試験 財務諸表論解答速報 第3版(平成30年8月9日 12:40現在)

解答は弊社独自の見解に基づき作成するもので、主催者の解答を保証するものではありません。
また、解答は予告なく変更することがあります。

〔第一問〕

1 (各2点)

(1)	エ
(2)	ア
(3)	オ
(4)	ウ
(5)	イ

(6) (5点)

普通株主との取引は、株主との直接的な取引であり、資本取引に該当するため、直接的に株主資本を増減させる。そのため、期間損益へ影響が及ばない。
一方、新株予約権者との取引は、将来、権利行使され払込資本となる可能性がある一方、失効して払込資本とならない可能性もある。
そして、新株予約権が権利行使されずに失効した場合、新株予約権を付与したことに伴う純資産の増加が、株主との直接的な取引によらないこととなったため、損益取引として利益に計上し、期間損益に影響が及ぶ。

2 (各1点)

(1)	イ
(2)	イ
(3)	ウ

(4) (7点)

我が国の企業内容開示制度は、投資者のための投資情報を開示させることにより、投資者保護に資することを目的とするものであるが、我が国企業の多角化・国際化の進展、我が国証券市場への海外投資家の算入の増加等の環境の著しい変化に伴い、企業の側においては連結経営重視の傾向、投資者の側からは連結情報に対するニーズが高まっている。
ここで、親会社の子会社を通じて事業を行っている場合、個々の会社の財務諸表だけでは、事業活動の実績を把握できない。
また、仮に親会社の個別財務諸表だけを開示し、連結財務諸表を開示しないと、子会社へ不良資産を売却することなどにより、利益を実態よりも大きく見せる会計操作が可能となってしまう。
そのため、国内、国外の広範な投資者の我が国証券市場への投資参加の促進及び投資者の自己責任に基づく適切な投資判断と企業自身の実態に即したより適切な経営判断を可能にし、また国際的にも遜色のない企業内容開示制度の構築をするためにも支配従属関係にある二以上の会社からなる企業集団を単一の組織体とみなして、親会社が当該企業集団の財政状態及び経営成績を総合的に報告するための連結財務諸表の開示が求められている。

財務諸表論 解答速報



〔第二問〕

1 (各 1 点)

①	ク	②	ウ
③	キ	④	オ

2 (各 1 点)

I	A	II	D
---	---	----	---

3 (名称は 1 点、理由は 6 点)

名 称	混合測定属性モデル
理 由	資産は、基本的にはその投資が回収される形態に応じた評価を行うべきである。棚卸資産は販売によって投資を回収し、固定資産は使用によって投資を回収する。
	そして、金融資産については、さまざまな保有目的と回収形態があり、その属性及び保有目的に鑑み、実質的に価格変動リスクを認める必要がない場合や直ちに売買・換金を行うことに事業遂行上等の制約がある場合が考えられる。
	このような保有目的等を全く考慮せずに評価を行うことは、必ずしも、企業の財政状態及び経営成績を適切に財務諸表に反映させることにならないと考えられる。そのため、資産の保有目的によって異なる評価基準が適用されている。

4 (各 1 点)

記 号	は	
名 称	負債のパラドックス	

5 (5 点)

退職給付債務と資産除去債務の算定は、負債の評価に該当するため、割引率に企業に固有のリスクを反映させると、負債のパラドックスが生じ、企業の実態を表さなくなるおそれがある。
使用価値の算定に際しては、将来キャッシュ・フローがその見積値から乖離するリスクを反映させる必要があり、その方法として割引率に反映させた場合には、割引率は貨幣の時間価値と将来キャッシュ・フローがその見積値から乖離するリスクの両方を反映したものとなる。使用価値の算定は、資産の評価に用いるものであり、割引率に固有のリスクを反映させてもパラドックスは生じない。そのため、減損損失の測定での使用価値の算定に際しては、違う割引率を用いることが認められている。

6 (名称は 1 点、説明と容認理由は 4 点)

名 称	給付算定式基準
説明と容認理由	期間定額基準は、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法である。我が国の退職給付会計では退職給付見込額の期間帰属方法を費用配分の方法として捉えており、直接観察できない労働サービスの費消態様に合理的な仮定を置かざるを得ないことを踏まえれば、労働サービスに係る費用配分の方法は一義的に決まらず、期間定額基準も否定できない。また、同基準は明確さで優れている。

無断転写禁

財務諸表論 解答速報



〔第三問〕

問 1 貸借対照表及び損益計算書

貸 借 対 照 表

X5 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	(1,036,996)	I 流 動 負 債	(496,700)
〔現金及び預金〕	(① 410,015)	買 掛 金	(① 183,484)
受 取 手 形	(51,840)	短 期 借 入 金	(22,300)
〔電子記録債権〕	(① 62,640)	一年内返済予定長期借入金	(① 196,000)
売 掛 金	(231,284)	未 払 金	(① 7,642)
商 品	(① 257,540)	〔未 払 費 用〕	(① 33,792)
前 払 費 用	(① 14,893)	〔未 払 法 人 税 等〕	(① 6,458)
繰 延 税 金 資 産	(① 12,241)	〔未 払 消 費 税 等〕	(① 29,952)
貸 倒 引 当 金	(① △ 3,457)	前 受 金	(17,072)
II 固 定 資 産	(547,120)	II 固 定 負 債	(557,300)
有 形 固 定 資 産	(494,600)	長 期 借 入 金	(① 530,000)
建 物	(64,638)	〔退職給付引当金〕	(① 27,300)
構 築 物	(6,606)	負 債 合 計	(1,054,000)
備 品	(4,056)	純 資 産 の 部	
土 地	(① 419,300)	I 株 主 資 本	(530,571)
無 形 固 定 資 産	(12,500)	資 本 金	(260,000)
ソ フ ト ウ ェ ア	(① 7,700)	資 本 剰 余 金	(200,000)
〔ソフトウェア仮勘定〕	(① 4,800)	資 本 準 備 金	(200,000)
投資その他の資産	(40,020)	〔利 益 剰 余 金〕	(134,171)
〔投資有価証券〕	(① 23,635)	利 益 準 備 金	(30,852)
〔関係会社株式〕	(① 8,000)	その他利益剰余金	(103,319)
繰 延 税 金 資 産	(① 8,385)	繰 越 利 益 剰 余 金	(103,319)
		〔自 己 株 式〕	(① △ 63,600)
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(△ 455)
		〔その他有価証券評価差額金〕	(① △ 455)
		純 資 産 合 計	(530,116)
資 産 合 計	(1,584,116)	負 債 及 び 純 資 産 合 計	(1,584,116)

区分名称「利益剰余金」の記入で①

※ 「現金及び預金」は、「現金預金」でも可。

別解 「繰延税金資産」の金額は、「12,242」でも可。

財務諸表論 解答速報



損益計算書

自 X4年 4 月 1 日

至 X5年 3 月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高	(① 2,615,894)	
売 上 原 価	(① 2,044,714)	
売 上 総 利 益	(571,180)	
販売費及び一般管理費	(518,356)	
営 業 利 益	(52,824)	
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	(184)	
雑 収 入	(① 614)	(798)
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	(① 2,205)	
〔シンジケートローン手数料〕	(① 11,000)	
雑 損 失	(① 37)	(13,242)
経 常 利 益		(40,380)
特 別 損 失		
〔投資有価証券評価損〕	(① 14,025)	
〔減 損 損 失〕	(① 10,700)	(24,725)
税 引 前 当 期 純 利 益		(15,655)
〔法人税、住民税及び事業税〕	(① 14,512)	
〔法 人 税 等 調 整 額〕	(① △ 2,025)	(12,487)
当 期 純 利 益		(3,168)

別解 「法人税等調整額」の金額は、「△2,026」でも可。

財務諸表論 解答速報



問 2 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
報 酬 及 び 手 当	318,865
〔 賞 与 〕	(① 29,910)
〔 退 職 給 付 費 用 〕	(① 4,785)
法 定 福 利 費	(① 47,896)
支 払 手 数 料	(① 21,358)
賃 借 料	15,698
広 告 宣 伝 費	(① 26,662)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(① 3,125)
旅 費 交 通 費	(① 5,541)
租 税 公 課	(① 6,509)
減 価 償 却 費	(① 7,309)
そ の 他	30,698
合 計	(518,356)

問 3 個別注記表(一部抜粋)

a	一般債権	①
b	退職給付債務	①
c	61,654	①
d	X 4	①
e	1,380	①
f	X 5	①
g	1,350	①
h	利益剰余金	①

第 68 回 税理士試験 財務諸表論 講評

第一問

純資産と企業集団に関する会計が出題されました。

1 の(1)～(5)の純資産の項目に関する記号選択問題は、5 問中、4 問は正解していただきたいところです。

(6)の普通株主と新株予約権者との取引の期間損益への影響については、前の問題の(5)をもとに、部分的にでも書いてほしいところです。

2 の(1)～(3)の企業集団の取引に関する記号選択問題は読みづらい箇所があったため、3 問中 2 問正解できれば十分です。

(4)の連結財務諸表の開示が求められる理由については、10 行すべてを埋められなくても、連結財務諸表の定義など、これまで学習してきたことを書ければ、部分点がもらえると思います。

また、前の問題の(1)～(3)の問題点を指摘できればさらに有利になるかと思います。

第二問

資産・負債の測定が出題されました。

1 の概念フレームワークに関する記号選択問題は、サービスポテンシャルズを除き、正解してほしい箇所です。

2 の割引価値の類型については、正解できなくても仕方ありません。1 箇所でも正解できれば有利になるかと思います。

3 の資産の評価の適用モデルは埋没論点のためできなくても気にする必要はありません。異なる評価基準が適用される理由は、「金融商品に関する会計基準」から、書ければ十分かと思います。

4 の信用リスクによる負債の評価は記号選択問題ができれば有利となり、名称は解答できれば有利となります。

5 の使用価値で異なる割引率が認められている理由も、書けなくても仕方ありません。

6 の給付算定式基準は解答してほしい箇所です。期間定額基準の説明は部分的に正解してほしい箇所ですが、容認理由は部分点が取れば十分です。

第一問、第二問についてまとめると、記号選択問題の得点できる箇所を確実に正解し、記述問題でどれだけ部分点を加点できたかがポイントとなります。

第三問

計算問題は問題文の量は減りましたが、やや問題の資料が読みにくく、やや解きにくい部分がありました。

手をつけてほしい箇所は、現金預金、売上債権、有価証券、仕入未処理、有固定資産、無形固定資産、従業員賞与、退職給付引当金、諸税金などです。

シンジケートローンはできなくても気にする必要はありませんが、借入金の箇所で部分点をとれば有利になったと思います。個別注記表については、意外に解きづらいため部分的に正解できれば十分と思います。

予想合格ボーダーライン

以上を踏まえての合格のボーダーラインは次のとおりとなります。

第一問	第二問	第三問	合 計
13 点	10 点	34 点	57 点